

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

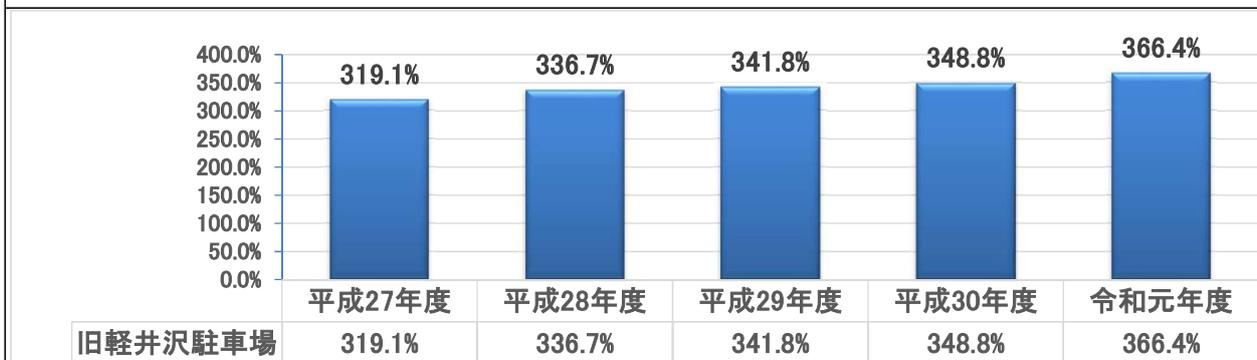
計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

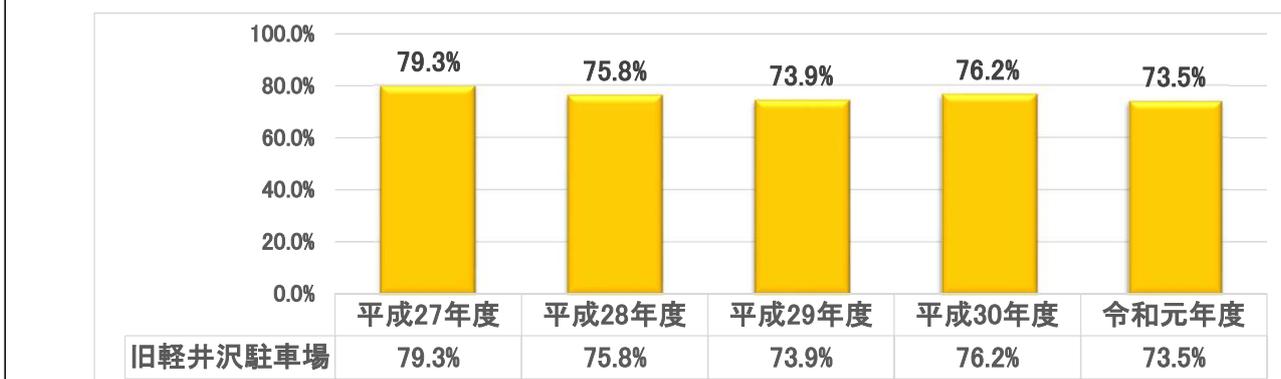
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成3年
職 員 数	4人(繁忙期は6人)	施 設 名	町営旧軽井沢駐車場
種 類	都市計画駐車場	構 造	立体式
立 地	商業施設	建設後(建替後)の経過年数	29年
駐車場使用面積	7,158㎡	収 容 台 数	440台
営 業 時 間	7時30分~21時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

(2) 料金形態

期間	営業時間 車種	1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 1時間増すごとに	1泊
	7月1日から 9月30日まで	普通車	400円	700円	1,000円	200円
マイクロバス等		1,200円	1,500円	2,000円	400円	3,000円
上記以外の日	普通車	400円	600円	800円	200円	1,000円
	マイクロバス等	900円	1,200円	1,500円	200円	2,100円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

旧軽井沢地域及び銀座商店街の駐車場として位置付けられており、年間を通して地元の方や別荘の方などが利用し、夏の観光シーズンには、観光客の利用が多くなる。

2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
旧軽井沢地域及び銀座商店街への買い物客や観光客の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と地域が連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
旧軽井沢周辺の地図を配布したり観光案内などをし、利用者満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

賃金:13,000千円 委託料:746千円 公課費:7,300千円  
 需用費:3,561千円 使用料:15千円  
 役務費:159千円 繰越金:10,413千円(元年度決算) ※繰越金以外は令和2年当初予算より  
 駐車場料金収入で支出を賄っている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。  
 黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。 ・令和5年度より当該駐車場の平面化工事を予定している。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと 共に、事故のないようサービスの向上に努める。 年2回の消防用設備等の点検により対策を行う。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定 を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。
資産の有効活用に関する事項	冬季期間の利用客増に向け、HPやパンフレット掲載等による対策の検討を行う と伴に、平面化に併せて24時間利用の検討を今後行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	会計年度任用職員4人(繁忙期は6人)で行う。 職員の給料については「軽井沢町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」および「軽井沢町会計年度任用職員の給与の決定及び支給等に関する規則」に定める。
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。 民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	旧軽井沢市街地及び旧軽井沢銀座に隣接し、主に買い物客や観光客の駐車場として機能し、旧軽井沢市街地及び旧軽井沢銀座の集客力を高めている。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

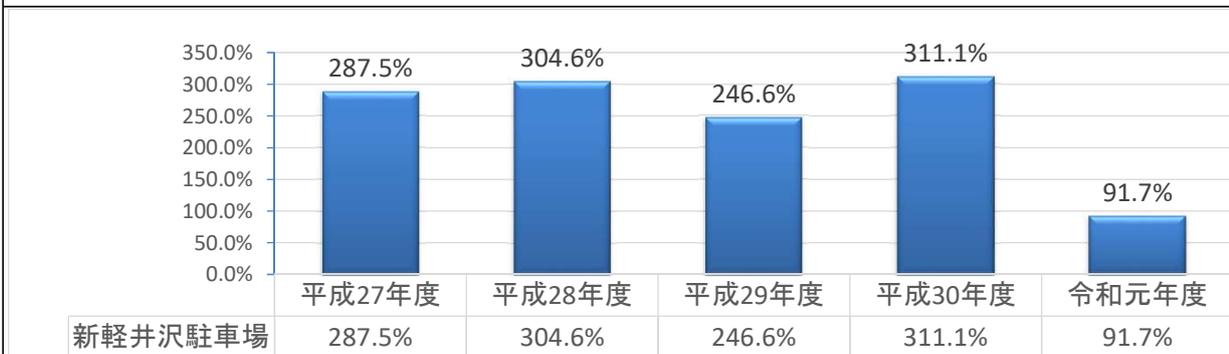
計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

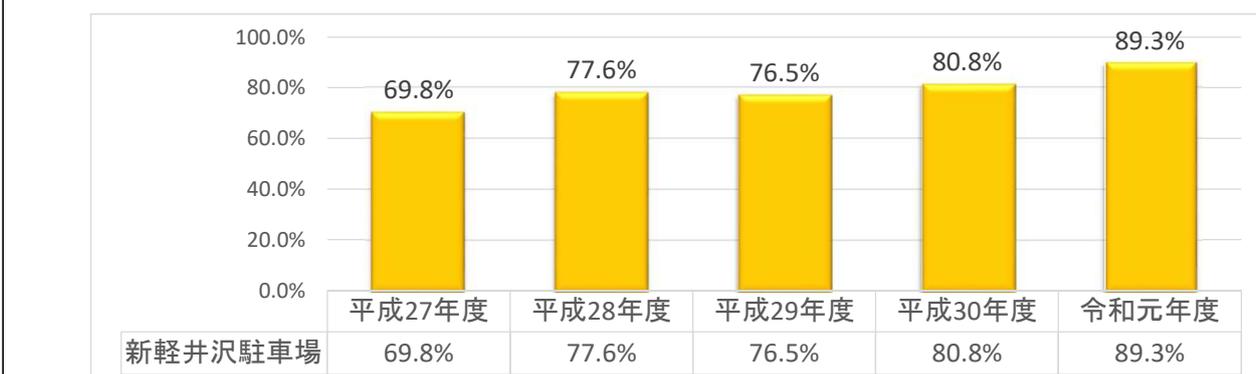
法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年度	平成22年
職 員 数		施 設 名	町営新軽井沢駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	9年
駐車場使用面積	11,805㎡	収 容 台 数	238台
営 業 時 間	0時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

## (2) 料金形態

車種	営業時間				
	1時間未満	1時間以上 4時間未満	4時間以上 12時間未満	12時間以上 24時間未満	24時間以上は 24時間増すごと に
普通車	無料	300円	400円	600円	600円
マイクロバス等	無料	1,500円	2,000円	3,000円	3,000円
	円	円	円	円	円

## (3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

新軽井沢地域の駐車場として位置付けられており、年間を通して地元の方や別荘の方などが利用し、夏の観光シーズンには、観光客の利用が多くなる。  
また、軽井沢駅の近くに立地し通勤通学者等の利用者も多く、軽井沢大賀ホール(コンサートホール)に隣接していることから、大賀ホール来場者の利用も多い。

## 2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
新軽井沢地域への買い物客や観光客の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。大型バスも駐車可能なため、「団体観光客」の利用も可能である。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
当該駐車場内の公衆トイレを清潔に保つなど、利用者満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

需用費:2,176千円  
委託費:2,786千円  
駐車場事業全体で駐車場料金収入にて支出を賄っている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。  
黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。  
※令和2年当初予算より

#### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと共に、事故のないようサービスの向上に努める。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。同会計からの繰入金あり。
資産の有効活用に関する事項	冬期間の利用客増に向け、HPやパンフレット掲載等による対策の検討を行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	新軽井沢地域及び軽井沢駅に隣接し、主に買い物客や観光客、駅利用者の駐車場として機能し、新軽井沢地域の集客力を高めることや渋滞緩和機能を有している。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

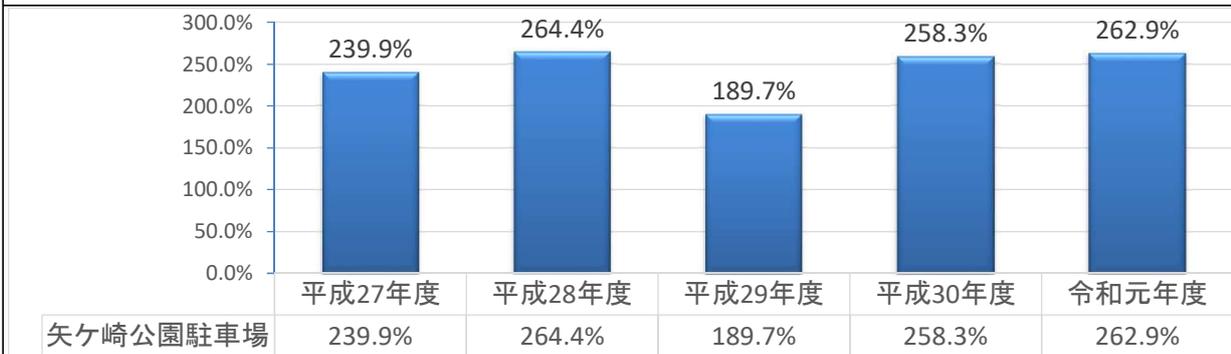
計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

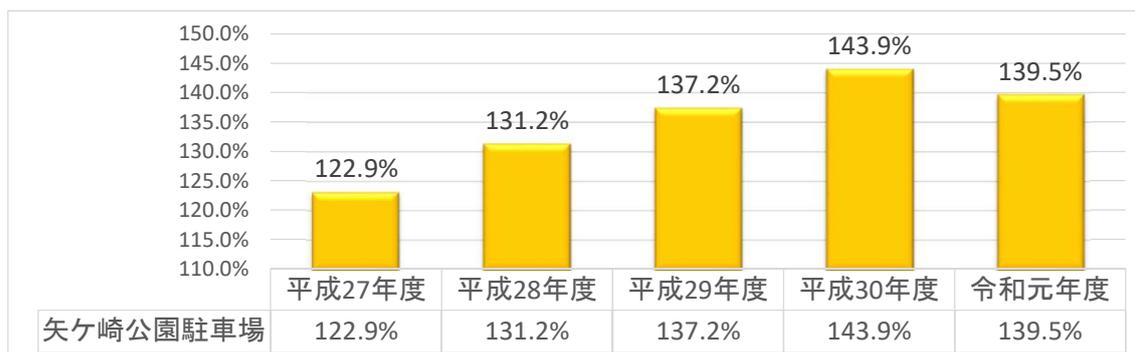
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成9年
職 員 数		施 設 名	町営矢ヶ崎公園駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	22年
駐車場使用面積	775㎡	収 容 台 数	70台
営 業 時 間	0時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

(2) 料金形態

営業時間 車種	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 12時間未満	12時間以上 24時間未満	24時間以上は 24時間増すごと に
	普通車	無料	200円	400円	500円	700円
	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

新軽井沢地域の駐車場として位置付けられており、矢ヶ崎公園利用者や地元の方、別荘の方などが利用し、夏の観光シーズンには観光客の利用が多くなる。  
また、軽井沢駅の近くに立地し通勤通学者等の利用者も多く、軽井沢大賀ホール(コンサートホール)に隣接していることから、大賀ホール来場者の利用も多い。

2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
矢ヶ崎公園利用客や新軽井沢地域への買い物客、観光客の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
矢ヶ崎公園の利用者に満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

需用費:1,060千円  
 委託費:1,005千円  
 駐車場事業全体で駐車場料金収入にて支出を賄えている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。  
 黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。  
 ※令和2年当初予算より

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと共に、事故のないようサービスの向上に努める。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。同会計からの繰入金あり。
資産の有効活用に関する事項	冬期間の利用客増に向け、HPやパンフレット掲載等による対策の検討を行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。 民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	新軽井沢地域及び軽井沢駅に隣接し、主に矢ヶ崎公園利用者や買い物客、観光客、駅利用者の駐車場として機能し、新軽井沢地域の集客力を高めることや渋滞緩和機能を有している。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

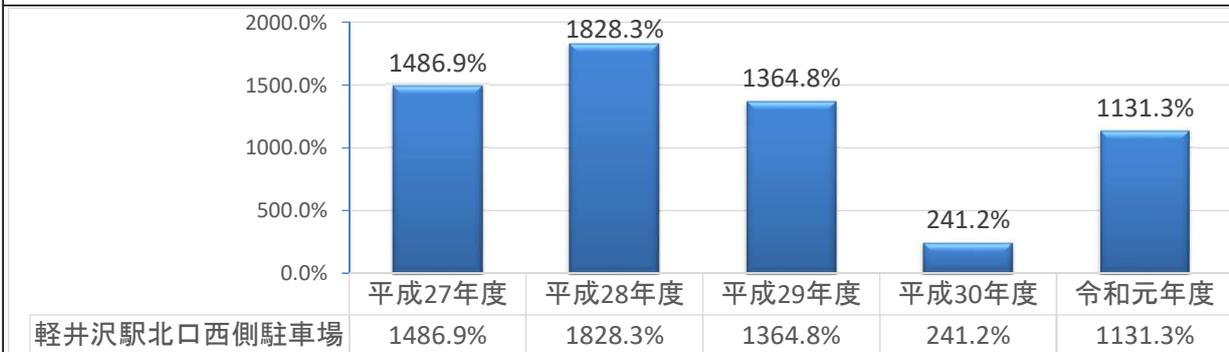
計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

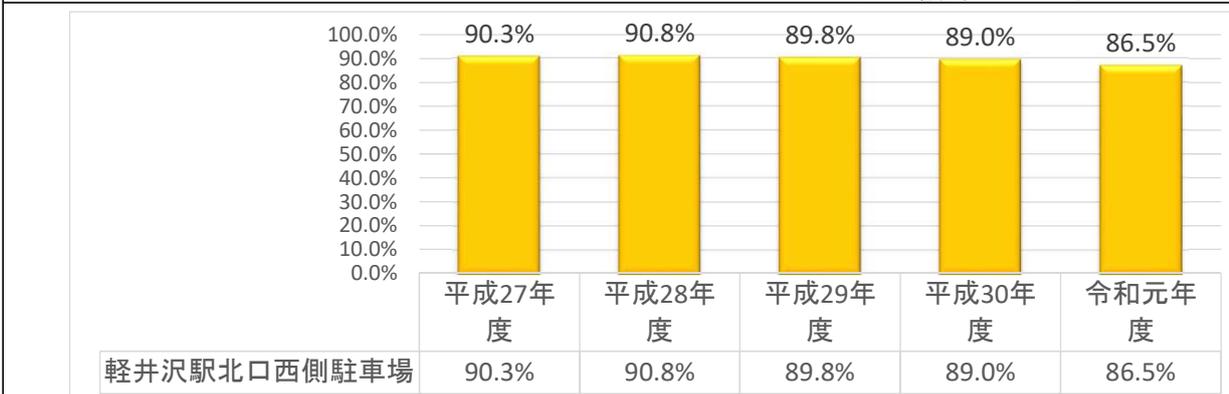
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成12年
職 員 数		施 設 名	町営軽井沢駅 北口西側駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	20年
駐車場使用面積	3,108㎡	収 容 台 数	220台
営 業 時 間	0時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

(2) 料金形態

営業時間 車種	1時間未満	1時間以上 4時間未満	4時間以上 12時間未満	12時間以上 24時間未満	24時間以上は 24時間増すごと に
普通車	無料	400円	500円	700円	700円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

軽井沢駅に隣接していることから、通勤通学者等の利用者が多いほか、地元の方や夏の観光シーズンには観光客や別荘所有者の利用が多い。

2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
軽井沢駅利用者、地元の方、観光客や別荘所有者の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
利用者等に対し、夏季繁忙期は交通整理などをし、満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

需用費:1,288千円 役務費:35千円 委託費:2,264千円 駐車場事業全体で駐車場料金収入にて支出を賄っている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。 黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。 ※令和2年当初予算より
--

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと共に、事故のないようサービスの向上に努める。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。同会計からの繰入金あり。
資産の有効活用に関する事項	地域や駅に隣接している事から、引き続き利用者の増加を図ると共に料金の徴収を行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。 民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	新軽井沢地域及び軽井沢駅に隣接し、主に駅利用者や買い物客や観光客の駐車場として機能し、軽井沢駅新軽井沢地域の集客力を高めることや渋滞緩和機能を有している。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

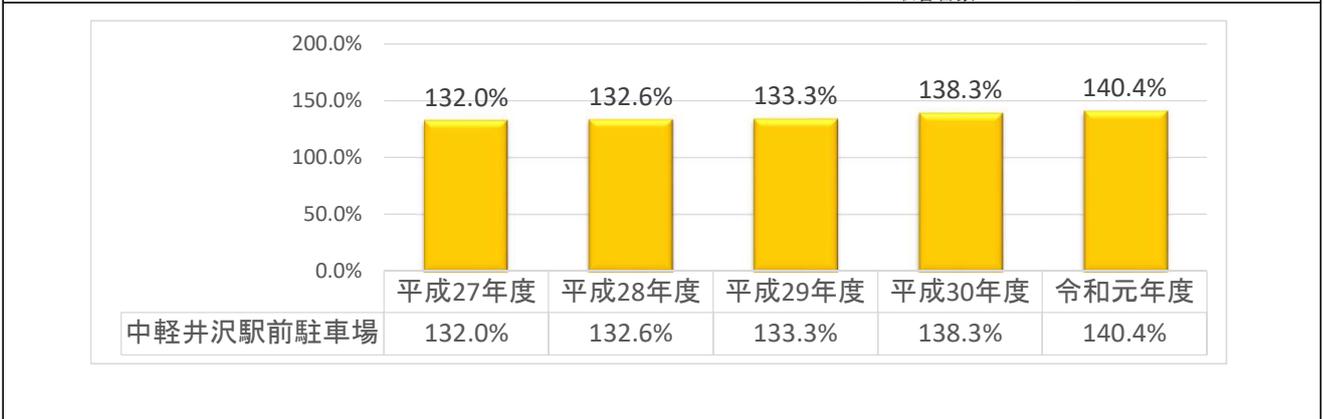
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成25年
職 員 数		施 設 名	町当中軽井沢駅前駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	9年
駐車場使用面積	2,200㎡	収 容 台 数	80台
営 業 時 間	0時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

(2) 料金形態

営業時間 車種	1時間未満	1時間以上 4時間未満	4時間以上 12時間未満	12時間以上 24時間未満	24時間以上は 24時間増すごと に
	普通車	無料	200円	300円	500円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

中軽井沢駅に隣接していることから、通勤通学者等の利用者が多いほか、年間を通して通勤通学者の利用のほか、地元の方や別荘の方などが利用し、夏の観光シーズンには、観光客の利用が多くなる。

2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
駅利用者のほか、中軽井沢地域への買い物客や観光客の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
利用者等に対し、夏季繁忙期は交通整理などをし、満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

需用費:1,104千円  
 役務費:36千円  
 委託費:1,992千円  
 駐車場事業全体で駐車場料金収入にて支出を賅えている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。  
 黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。  
 ※令和2年当初予算より

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと共に、事故のないようサービスの向上に努める。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。同会計からの繰入金あり。
資産の有効活用に関する事項	地域や駅に隣接している事から、引き続き利用者の増加を図ると共に料金の徴収を行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。 民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	中軽井沢地域及び中軽井沢駅に隣接し、主に買い物客や観光客、駅利用者の駐車場として機能し、中軽井沢地域の集客力を高めることや渋滞緩和機能を有している。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。 令和2年度に高額紙幣対応の精算機に更新予定。
---------------------	--

# 軽井沢町駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 軽井沢町

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

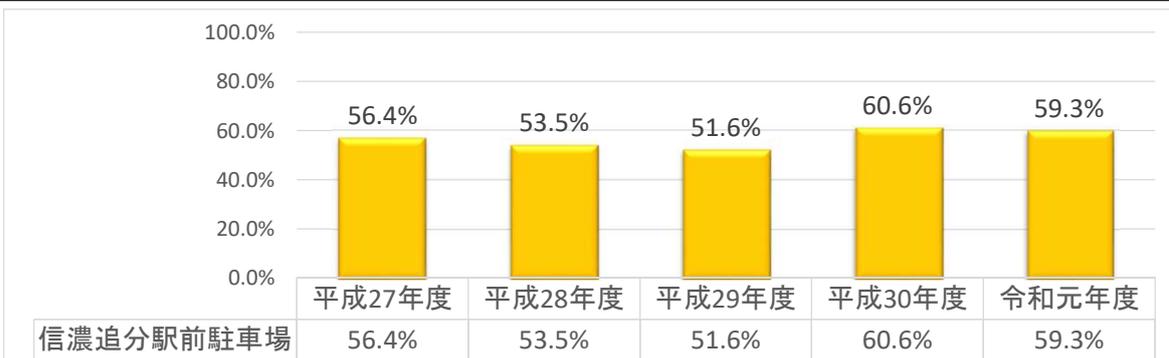
法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成9年
職 員 数		施 設 名	町営信濃追分駅前駐車場
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	建設後(建替後)の経過年数	20年
駐車場使用面積	1,400㎡	収 容 台 数	44台
営 業 時 間	0時~24時	一 時 間 当 た り の 料 金	「(2)料金形態」を参照

### 経常収支比率



### 稼働率

$$\left( \frac{\text{一日平均駐車台数}}{\text{収容台数}} \times 100 \right)$$



民間活用の状況	ア 民間委託	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	

(2) 料金形態

営業時間 車種	1時間未満	1時間以上 12時間未満	12時間以上 24時間未満	24時間以上は 24時間増すご とに
普通車	無料	100円	200円	200円
	円	円	円	円
	円	円	円	円

(3) 駐車場実態調査による現状把握・分析

信濃追分駅に隣接していることから、通勤通学者等の利用者が多いほか、地元の方や別荘の方などが利用し、夏の観光シーズンには、観光客の利用が多くなる。

2. 経営の基本方針

- ・商業、観光産業支援  
駅利用者のほか、追分地域への観光客の駐車場として、町内の商業や観光産業を支援する。
- ・安定経営の確立  
駐車場専属職員と連携し、サービスの向上に取り組み、安定経営を確立する。
- ・満足度の高いサービスの提供とリピーターの確保  
利用者等に対し、夏季繁忙期は交通整理などをし、満足度の向上に努めると共にリピーターの確保に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設全体で、毎年500万円程度の修繕料を計上することで日常的な修繕の対応を行う。  
駐車場専属職員と連携を図り、今後の修繕箇所の検討を行う。  
また、精算機等や施設等の経年劣化による更新や取り壊しを今後検討する。  
令和3年度に当該駐車場の拡張工事を予定。台数を20台ほど増予定。

② 収支計画のうち財源についての説明

当該駐車場の財源は駐車場料金収入である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

需用費:860千円  
 役員費:35千円  
 委託費:1,802千円  
 駐車場事業全体で駐車場料金収入にて支出を賅っている状況であり(黒字経営)、将来の設備投資に向け積立を行っている。  
 黒字経営であることから民間の活力の活用は考えていない。  
 ※令和2年当初予算より

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	修繕箇所や設備投資すべき箇所を精査し、適切な投資を行う。 また、積立金が枯渇しないよう計画的な投資を行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	施設の利用状況及び施設の経年劣化の状況などから総合的に判断する。
防災・安全対策に関する事項	修繕箇所を精査し、防災及び安全管理に係る箇所から優先的に修繕を行うと共に、事故のないようサービスの向上に努める。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金形態に関する事項	定期的に近隣状況及び他施設の料金の確認を行い、必要に応じて料金の改定を行う。
稼働率に関する事項	月1回の事業報告書で把握を行う。
繰入金に関する事項	他会計からの繰入金なし。同会計からの繰入金あり。
資産の有効活用に関する事項	地域や駅に隣接している事から、引き続き利用者の増加を図ると共に料金の徴収を行う。
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現状は黒字経営の為、活用は考えていない。
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	委託費は駐車場事業を行うため必要となるものについて契約をしている。 民間の活力を活用する場合には費用の圧縮も含め検討する。
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	信濃追分地域及び信濃追分駅に隣接し、主に買い物客や観光客、駅利用者の駐車場として機能し、信濃追分地域の集客力を高めることや渋滞緩和機能を有している。
公営企業として実施する必要性	違法駐車防止などによる道路交通の円滑化やまちづくりの増進を目的としている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	月1回の事業報告書等から進捗管理を行い、施設の大規模改修等の時期を捉えて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度														
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収益的収入	1 総 収 益 (A)	132,478	131,636	128,258	123,005	118,005	120,005	57,005	60,005	105,005	105,005	105,005	105,005	105,005	105,005	
	(1) 営 業 収 益 (B)	132,036	131,175	127,642	123,000	118,000	120,000	57,000	60,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	
	ア 料 金 収 入	132,036	131,175	127,642	123,000	118,000	120,000	57,000	60,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
	ウ そ の 他															
	(2) 営 業 外 収 益	442	461	616	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	ア 他 会 計 繰 入 金															
	イ そ の 他	442	461	616	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	2 総 費 用 (D)	30,928	32,687	31,561	49,300	44,450	55,450	31,450	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	
	(1) 営 業 費 用	30,928	32,687	31,561	49,300	44,450	55,450	31,450	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	
ア 職 員 給 与 費	8,374	8,719	8,951	13,000	13,000	13,000	9,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
ウ ち 退 職 手 当																
イ そ の 他	22,554	23,968	22,610	36,300	31,450	42,450	22,450	30,950	30,950	30,950	30,950	30,950	30,950	30,950		
(2) 営 業 外 費 用																
ア 支 払 利 息																
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	101,550	98,949	96,697	73,705	73,555	64,555	25,555	23,055	68,055	68,055	68,055	68,055	68,055	68,055		
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)															
	(1) 地 方 債															
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債															
	(2) 他 会 計 補 助 金															
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金															
	(6) 工 事 負 担 金															
	(7) そ の 他															
	2 資 本 的 支 出 (G)	4,860	13,360	8,467	12,000	50,000	12,000	285,000	165,000				10,000	10,000	10,000	
(1) 建 設 改 良 費	4,860	13,360	8,467	12,000	50,000	12,000	285,000	165,000				10,000	10,000	10,000		
ウ ち 職 員 給 与 費																
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)																
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																
(5) そ の 他																
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 4,860	△ 13,360	△ 8,467	△ 12,000	△ 50,000	△ 12,000	△ 285,000	△ 165,000				△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000		

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分														
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	96,690	85,589	88,230	61,705	23,555	52,555	△ 259,445	△ 141,945	68,055	68,055	68,055	58,055	58,055	58,055
積 立 金 (K)	101,436	88,456	86,611	72,000	23,500	52,500			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
前年度からの繰越金 (L)	16,363	11,617	8,750	10,413										
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	11,617	8,750	10,369	118	55	55	△ 259,445	△ 141,945	18,055	18,055	18,055	8,055	8,055	8,055
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)	11,617	8,750	10,413	118	55	55			18,055	18,055	18,055	8,055	8,055	8,055
(N)-(O) 赤 字 (Q)							259,445	144,945						
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )							455	242						
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	428	403	406	250	265	216	181	162	284	284	284	284	284	284
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)														
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	132,036	131,175	127,642	123,000	118,000	120,000	57,000	60,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)														
他会計借入金残高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分														
収 益 的 収 支 分														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分							268,450	141,950						
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金							268,450	141,950						
合 計							268,450	141,950						